

## 建設業の景気動向 (2)

### 建設業の景況感は持ち直しの動きが一服 ～ 新型コロナの影響が大きい業種では業態転換の動きも ～

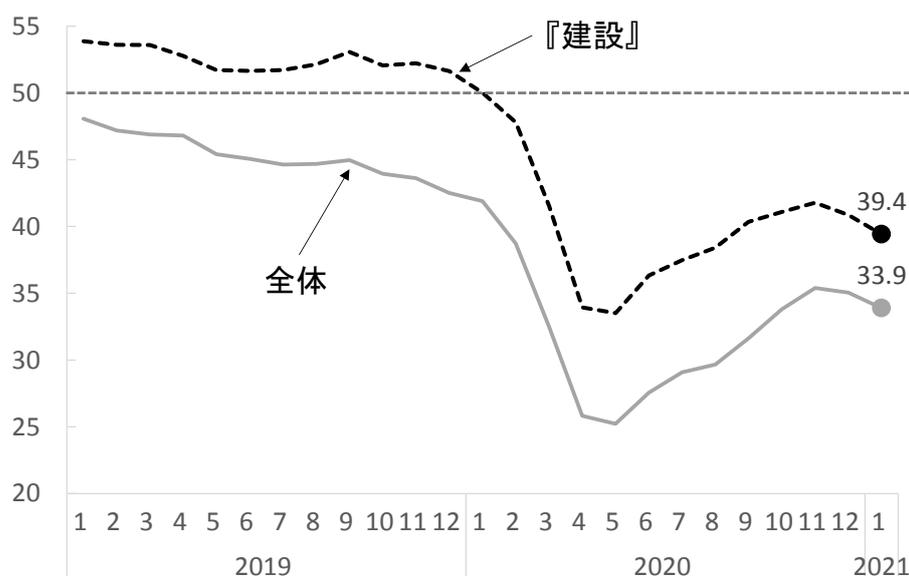
データソリューション企画部

杉原 翔太

#### 【要約】

- 『建設』の景気DIは、2020年6月以降6カ月連続でプラスと持ち直しの動きが続いていたが、2020年12月、2021年1月と2カ月連続での悪化となった。業種細分類別の景気DIでも多くの業種で持ち直しの動きが一服した。特に、ホテルやオフィス建設需要の減退が影響しているとみられる鉄骨工事や、商業施設および飲食店などの設備投資意欲の低下がマイナス材料である内装工事などの業種で、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 『建設』において、新型コロナウイルスにより業績に『マイナスの影響がある』と見込む企業の割合が高い業種では、新型コロナウイルスを機にして『業態転換の予定がある』割合も高い傾向がみられた。業態転換により、建設業の業界内において異業種への参入が活発になり、より企業間の受注競争が激化する可能性が示唆される。

図1 『建設』の景気DIの推移



出所: 帝国データバンク「TDB景気動向調査」

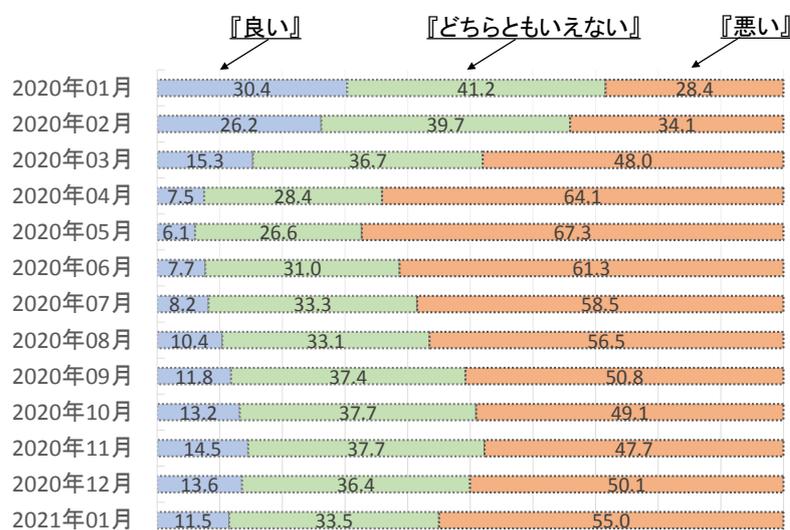
『建設』の景気DIは2020年1月まで、判断の分かれ目となる50を上回る水準で推移していた(図1)。しかし、新型コロナウイルスの影響が強まった2月(47.8)に2年7カ月ぶりに50を下回った。それ以降、『建設』の景気DIは悪化の勢いが強まり、5月(33.5)には2011年12月(33.5)以来の水準まで落ち込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大、2020年4月には緊急事態宣言が発出され、大手建設会社の工事現場の稼働停止や、海外からの物流が滞ったことで水回り品や建築用資材などの供給不足による影響がみられた。

2020年5月末に緊急事態宣言の発出が解除されて、6月から11月まで『建設』の景気DIは6カ月連続でプラスと持ち直しの動きが続いていた。しかし、12月に入り新型コロナウイルスの感染再拡大により状況は一転、『建設』の景気DIは40.9(前月比0.9ポイント減)と7カ月ぶりに悪化した。2021年1月(39.4、同1.5ポイント減)も2カ月連続での悪化となり、2020年8月以来5カ月ぶりに40を下回った。また、景況感が『悪い』とみる企業の割合も55.0%と、2カ月連続で上昇した(図2)。

本レポートでは、足元で再び悪化の兆候がみられる建設業の景況感について、『建設』の業種別での景況感の変化や、仕入れ単価DIや雇用過不足DIといった景気DI以外の指標を用いて、分析を行っている。

また、新型コロナウイルスによる建設業への影響も、TDB景気動向調査と同時にアンケートを実施している、特別企画「新型コロナウイルス感染症に関する企業の意識調査」の結果を業種別に集計し、分析を試みている。

図2 『建設』の景況感の分布(%)



注: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

出所: 帝国データバンク「TDB景気動向調査」

## 1. 多くの業種で持ち直しの動きが一服、新型コロナで内装工事や鉄骨工事は厳しい状況に

表1は、『建設』の業種細分類別(帝国データバンク産業分類細分類)での景気DIである。2020年1月時点では、業種細分類別でも多くの業種で判断の目安となる50付近の水準となっていた

が、新型コロナウイルスの影響を受け、2月から5月にかけて急速に悪化していることがわかる。特に、商業施設や飲食店など設備投資意欲の減退が響いた内装工事や、水回りなど建築資材の供給不足の影響を受けた木造建築工事は、2020年は景気DIが20台まで落ち込んだ。

表1 『建設』の業種細分類別景気DI（2020年1月から2021年1月）

土工・コンクリート工事	47.5	43.6	40.3	31.7	33.1	34.9	33.9	40.9	42.3	42.5	46.0	43.3	39.8
鉄骨工事	46.9	41.1	37.5	34.3	31.8	34.4	36.4	33.6	36.9	32.0	35.0	34.0	31.4
内装工事	47.3	47.8	38.2	25.9	25.1	29.1	28.5	29.8	30.9	32.9	33.6	32.3	32.6
一般土木建築工事	50.0	47.8	41.6	36.1	37.1	38.9	39.4	39.6	41.7	42.8	41.9	41.1	40.0
土木工事	50.3	47.2	45.7	40.4	40.6	40.5	43.4	45.6	48.4	48.7	48.6	47.3	46.5
建築工事	49.6	46.5	38.1	30.0	30.7	32.5	34.5	34.4	37.3	38.5	39.5	39.3	37.6
木造建築工事	45.8	42.6	33.3	25.8	26.2	33.0	32.8	36.7	39.5	42.9	40.8	38.4	36.5
電気通信工事	49.2	48.0	43.9	34.2	33.6	38.7	40.7	42.2	47.2	45.7	46.9	45.0	43.6
一般電気工事	52.1	52.5	43.1	38.8	35.1	38.2	40.2	39.6	42.5	40.3	42.5	41.7	41.7
電気配線工事	55.4	53.5	43.1	32.3	33.9	37.4	37.8	37.1	40.8	43.1	42.9	44.5	42.4
一般管工事	53.3	50.6	44.1	34.1	35.9	40.1	40.6	39.9	41.0	41.7	43.0	42.1	41.2
冷暖房設備工事	56.1	51.2	45.0	32.3	34.2	36.3	39.5	40.4	40.9	42.3	41.7	42.3	38.0
給排水・衛生設備工事	48.7	44.2	36.8	32.1	30.5	35.0	36.5	37.6	36.2	40.7	38.7	38.3	41.5
機械器具設置工事	52.3	48.9	45.8	35.6	32.7	37.7	35.5	39.7	39.9	40.1	42.9	41.8	40.1
	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月

注：業種細分類は「帝国データバンク産業分類細分類」による。50社以上回答している業種を抽出  
出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

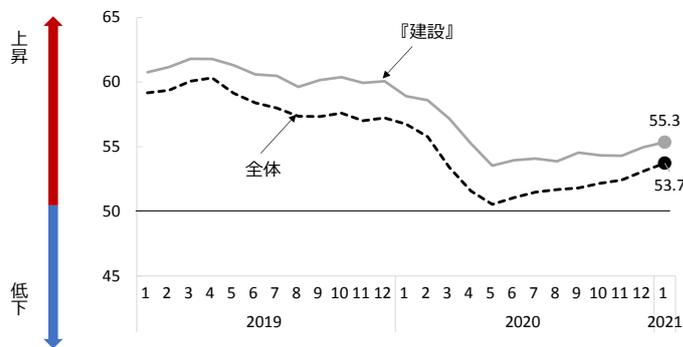
2020年6月以降は、業種再分類別景気DIも持ち直しの動きとなり、2020年11月時点では木造建築工事などの多くの業種で、景気DIが40付近まで上昇した。しかし、2020年12月以降、新型コロナウイルスの感染再拡大にともない、再び多くの業種で悪化に転じている。

とくに、内装工事や鉄骨工事といった業種では11月時点でも30台前半の水準であり、持ち直しの動きが弱い。国土交通省の建築着工統計調査によると、2020年全体での民間非居住建築物の着工床面積は39,688千㎡で、前年比8.9%減となった。用途別の着工床面積では、製造業用が6,630千㎡で同33.4%減、宿泊業、飲食サービス業用が2,272千㎡で同29.0%減と大きく落ち込んでいる。鉄骨工事や内装工事といった業種では、1年を通して製造業やホテル・商業用ビルなどの建設の減少による影響を受けているとみられる。

また、『建設』において、鋼材や木材などの建設資材の価格を表しているとみられる仕入単価DI（対前年同月）<sup>1</sup>は、2020年に入ってから低下していたものの、2020年6月以降、再び上昇傾向となっている（図3）。2021年1月では仕入単価DIは55.3となり、2020年4月と同水準まで上昇した。このように『建設』では、建設需要の減退に加えて、鋼材などの建設資材の高騰の影響もマイナス材料になっているとみられる。

<sup>1</sup> 仕入単価DIは、前年同月と比べて仕入単価が上昇したか、低下したかについて尋ねている

図3 『建設』の仕入単価DI（対前年同月）



出所: 帝国データバンク「TDB景気動向調査」

## 2. 新型コロナの影響が大きい業種で業態転換の動き、競争激化への懸念強まる

表2では、帝国データバンクが2021年1月に調査を実施した「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」<sup>2</sup>を、『建設』の業種細分類別に再集計した。この調査では、新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）、『影響はない』、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）、『わからない』のいずれかを企業に尋ねている。

表2 業種細分類別の新型コロナウイルスの影響（2021年1月）

	（%）			
	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分からない
土工・コンクリート工事	3.4	16.9	72.9	6.8
鉄骨工事	0.0	7.5	86.8	5.7
内装工事	3.9	7.0	83.6	5.5
一般土木建築工事	2.0	17.3	74.1	6.6
土木工事	0.0	28.9	61.0	10.2
建築工事	2.2	16.7	73.9	7.2
木造建築工事	5.6	14.4	78.9	1.1
電気通信工事	7.1	22.9	61.4	8.6
一般電気工事	1.8	20.9	68.2	9.1
電気配線工事	1.2	17.3	70.4	11.1
一般管工事	2.0	18.2	73.0	6.8
冷暖房設備工事	3.7	9.3	81.5	5.6
給排水・衛生設備工事	3.9	11.8	82.4	2.0
機械器具設置工事	0.0	11.9	79.7	8.5
『建設』全体	2.2	16.6	73.7	7.4

注1: 各項目で上位の3業種を赤字にしている

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

出所: 帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に関する企業の意識調査」(2021年1月)

<sup>2</sup> 帝国データバンク「[新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年1月）](#)」

2020年1月時点で、新型コロナウイルスで自社の業績に『マイナスの影響がある』と見込む企業は、『建設』全体では73.7%となった。やはり、鉄骨工事(86.8%)や内装工事(83.6%)といった景気DIが厳しい水準で推移している業種では、新型コロナウイルスで『マイナスの影響がある』割合が高い傾向がみられる。

他方で、電気通信工事や木造建築工事では、他の業種と比べ『プラスの影響がある』とする企業の割合が高くなっている。また、土木工事は『影響はない』とする企業の割合が、表2の中の14業種で最も高い。

表3 業種細分類別の業態転換の実施有無

(%)

	業態転換の予定がある			予定していない	分からない
		「すでに転換している」計	「転換の可能性、検討している」計		
土工・コンクリート工事	16.1	0.0	16.1	74.2	9.7
鉄骨工事	22.4	4.1	18.4	69.4	8.2
内装工事	31.6	4.4	27.2	62.3	6.1
一般土木建築工事	10.7	1.5	9.3	82.9	6.3
土木工事	13.4	1.6	11.8	77.5	9.1
建築工事	19.7	3.7	16.0	73.4	6.9
木造建築工事	30.5	6.3	24.2	63.2	6.3
電気通信工事	21.1	3.9	17.1	75.0	3.9
一般電気工事	14.2	1.9	12.3	83.0	2.8
電気配線工事	11.0	2.7	8.2	75.3	13.7
一般管工事	11.3	2.8	8.5	84.4	4.3
冷暖房設備工事	23.2	3.6	19.6	71.4	5.4
給排水・衛生設備工事	12.0	4.0	8.0	84.0	4.0
機械器具設置工事	5.9	0.0	5.9	90.2	3.9
『建設』全体	17.3	3.0	14.3	75.9	6.8

注1:各項目で上位の3業種を赤字にしている

注2:『すでに転換している』計は、「(経営戦略として)すでに転換している」および「(期せずして)転換している」の合計。『転換の可能性、検討している』計は、「今後、転換する可能性がある」および「転換を検討している」の合計。『業態転換の予定がある』は『すでに転換している』計および『転換の可能性、検討している』計の合計

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

出所:帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に関する企業の意識調査」(2020年12月)

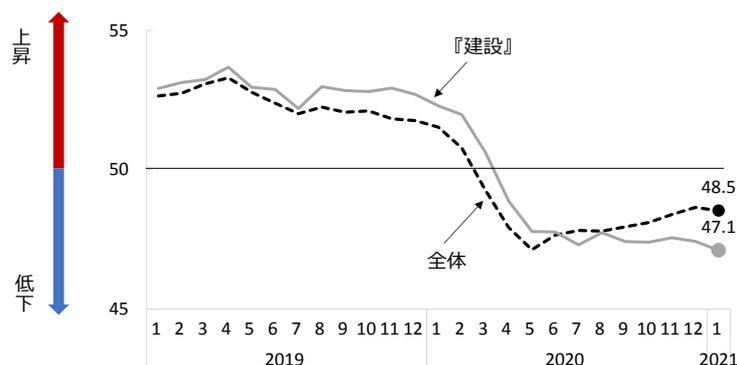
表3では、2020年12月に実施した調査結果<sup>3</sup>をもとに、業種細分類別の業態転換の実施有無について集計した。この調査では新型コロナウイルスの拡大を契機として、事業の業態を転換したかについて、企業に尋ねている。

新型コロナウイルスにより『マイナスの影響を受けている』割合が高い業種において、『業態転換の予定がある』割合も高くなる傾向がみられた。今後さらに新型コロナウイルスの影響が長期化していくことが想定されるなかで、『建設』の業界内で、『マイナスの影響を受けている』割合が高い業種から低い業種へ、徐々に業態転換が進行していく可能性がある。

<sup>3</sup> 帝国データバンク「[新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査 \(2020年12月\)](#)」

また、工事の受注価格などを表していると考えられる『建設』の販売単価 DI（対前年同月）<sup>4</sup>は、2019年まで、判断の目安となる50を上回る水準で推移していた。しかし、2020年4月以降、『建設』の販売単価 DI は50を下回る水準が続いている。販売単価 DI の低下は、新設住宅着工戸数の減少傾向など、工事案件数の減少による影響に加えて、『建設』の業界内での他業種への転換などによる、工事受注の競争激化を示唆している可能性がある（図4）。

図4 『建設』の販売単価 DI（対前年同月）



出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

## まとめ

建設業は、建設用資材の価格高騰や工事受注の競争激化に加えて、慢性的な人手不足にも悩まされている。実際に、『建設』の雇用過不足 DI（正社員）<sup>5</sup>は2020年1月時点で60.3となり、10業界で唯一の60台と高水準で推移している（図5）。さらに、帝国データバンクが行った調査<sup>6</sup>によると、建設、製造、卸売、小売、運輸・倉庫、サービス、不動産の7業界の中で、後継者不在率が最も高い業界は建設業となっており、その割合は70.5%と唯一の7割台で推移している。こうした建設用資材の高騰、工事受注の競争激化、人手不足といった要因は、建設業の収益面を圧迫する懸念材料となるとみられる。

帝国データバンク「2021年の景気見通しに対する企業の意識調査」では、2021年の景気が「悪化」と見込む企業は、『建設』が44.8%と10業界中で最大となった（図6）。同調査では、「民間発注工事における現在の手持ち工事は、以前から計画され受注していたもので、今後は建設計画自体の中止や延期が懸念される」（一般土木建築工事）といった声もあり、先行きを厳しく見通す企業が多くみられる。

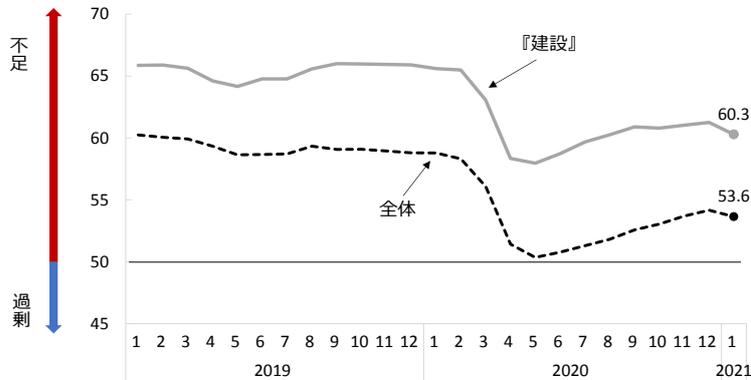
そうしたなか、人手不足の解消のための省人化などへの設備投資や、事業の業態転換による構造の変化が、今後の建設業の景気動向を大きく左右する要因になると見込まれる。

<sup>4</sup> 販売単価 DI は、前年同月と比べて販売単価が上昇したか、低下したかについて尋ねている

<sup>5</sup> 雇用過不足 DI は、現在の従業員数の過不足感について、不足であるか過剰であるかを尋ねている

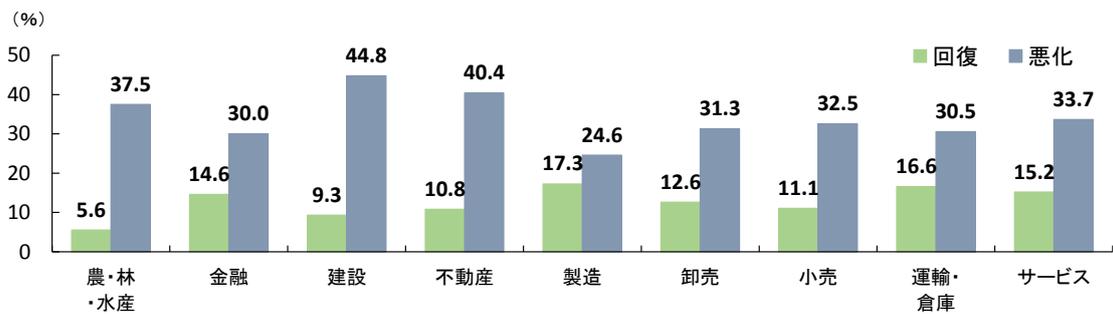
<sup>6</sup> 帝国データバンク「[全国企業「後継者不在率」動向調査（2020）年](#)」

図5 『建設』の雇用過不足DI（対前年同月、正社員）



出所: 帝国データバンク「TDB景気動向調査」

図6 2021年の景気を「回復」「悪化」と見込む割合 ～ 業界別 ～



出所: 帝国データバンク「2021年の景気見通しに対する企業の意識調査」

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

杉原 翔太

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です）。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。